

PCT

REC'D 24 MAR 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 HOY-1503PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16472	国際出願日 (日.月.年) 22.12.2003	優先日 (日.月.年) 14.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B29C39/26 //B29L11:00		
出願人 (氏名又は名称) HOYA株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 01.03.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 堀 洋樹	4 F 3034
電話番号 03-3581-1101 内線 3430		

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-25 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-13 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 14 項*、26. 11. 2004 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-18 ~~ページ~~図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT第35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-14	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-14	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-14	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 5-64816 A (セイコーエプソン株式会社)

1993.03.19, 段落【0022】, 【0023】, 図8

文献2: JP 7-137158 A (野沢 一男) 1995.05.30, 図1

請求の範囲1-14に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献に対し、進歩性を有する。国際調査報告で引用されたいずれの文献にも、注型ガasketの端面をその軸線方向から挟持するガasket挟持機構、及び第1及び第2モールド押し込み機構を有するプラスチック成形用の鋳型組み付け装置は記載されておらず、そのことは当業者にとって自明なものではない。

請求の範囲

1. (補正後) 注型ガasketの端面をその軸線方向から挟持するガasket挟持機構と、

前記注型ガasketの一方の開口端部に嵌合する一方のモールドを注型ガasket内に押込む第1のモールド押込み機構と、

前記注型ガasketの他方の開口端部に嵌合する他方のモールドを前記一方のモールドと所定の間隔を保って対向するように注型ガasket内に押込む第2のモールド押込み機構と、

を備えたことを特徴とするプラスチックレンズ成形用鋳型の組付け装置。

2. 前記ガasket挟持機構と前記第2のモールド押込み機構は相対的に接近離間自在に配設されていることを特徴とする請求項1記載のプラスチックレンズ成形用鋳型の組付け装置。

3. 前記ガasket挟持機構は、互いに対向し少なくとも一方が他方に対して接近離間自在に配設され前記注型ガasketを軸線方向から挟持する第1、第2の挟持手段と、前記第1、第2の挟持手段のうち少なくとも一方を駆動する挟持用駆動装置とを備え、

前記第2の挟持手段は、前記注型ガasketが両端開口部にモールドがそれぞれ嵌合した状態で設置され、第2のモールド押込み機構によって押込まれる他方のモールドの周縁部が嵌合する嵌合溝を有することを特徴とする請求項1記載のプラスチックレンズ成形用鋳型の組付け装置。

4. 前記ガasket挟持機構は、ガイドポストに沿って摺動自在に配設された互いに対向する2つのプレートを備え、

一方のプレートは、第1の挟持手段と、この一方のプレートを前記ガイドポストに沿って移動させて前記第1の挟持手段を注型ガasketの一方の開口端面に押し付ける挟持用駆動装置とを備え、

他方のプレートは、着脱自在な第2の挟持手段と、前記第1、第2の挟持手段が注型ガasketを挟持した状態で前記2つのプレートを前記ガイドポストに沿って第2のモールド押込み機構方向に一体的に移動させるガasket移動用駆動

装置とを備えていることを特徴とする請求項3記載のプラスチックレンズ成形用

載のプラスチックレンズ成形用鋳型の組付け方法。

11. 前記他方のモールドのレンズ形成用光学面とは反対側の面の周縁部を押圧する工程は、複数本のピンを個々独立に高さ調整可能に設ける工程を備えていることを特徴とする請求項10記載のプラスチックレンズ成形用鋳型の組付け方法。

12. 前記第2のモールド押込み工程は、前記他方のモールドの凹面の外周縁部に形成されている平坦面を押圧する工程を備えていることを特徴とする請求項9に記載のプラスチックレンズ成形用鋳型の組付け方法。

13. 前記第2の押込み手段による他方のモールドの押し移動量をレンズの種類に対応して設定する工程をさらに備えていることを特徴とする請求項9記載のプラスチックレンズ成形用鋳型の組付け方法。

14. (追加) 前記ガスケット挟持機構は、前記注型ガスケットの各開口端面にそれぞれ押しつけられることにより前記注型ガスケットをその軸線方向から挟持する第1、第2の挟持手段を備えていることを特徴とする請求項1記載のプラスチックレンズ成形用鋳型の組付け装置。